

平成 25 年度
普通会計
財務書類4表

市が整備してきた資産や地方債などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報等を示したものが財務書類4表です。

総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。
普通会計には、一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計が含まれます。普通会計は、税收等を取入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計等に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

市民一人当たりの資産 1,153,797 円
(前年度比 5,884 円減)
市民一人当たりの負債 249,225 円
(前年度比 7,429 円減)
将来世代負担比率 18.10%
(前年度比 0.7%増)

貸借対照表

道路や学校等市が保有する資産や将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したもので、保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントです。

資産 764 億 6,326 万円 [内訳] 公共資産 699 億 3,513 万円 投資等 25 億 2,172 万円 流動資産 40 億 641 万円 (うち歳計現金 15 億 7,613 万円)	負債 165 億 1,640 万円
計 764 億 6,326 万円	純資産 599 億 4,686 万円
計 764 億 6,326 万円	計 764 億 6,326 万円

資金収支計算書

前年度資金残高 14 億 1,503 万円
経常的収支 38 億 3,085 万円 公共資産整備収支△6 億 8,996 万円 投資財政的収支△29 億 7,979 万円 当年度資金増減額 1 億 6,110 万円

当年度資金残高
15 億 7,613 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高 598 億 2,289 万円
純経常行政コスト△ 162 億 1,099 万円 一般財源(税金等) 130 億 6,080 万円 その他 32 億 7,416 万円 変動額合計 1 億 2,397 万円

当年度純資産残高
599 億 4,686 万円

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。

経常行政コスト①
168 億 7,565 万円
[内訳]
人にかかるコスト
41 億 6,013 万円
物にかかるコスト
49 億 8,643 万円
移転支出的コスト
75 億 822 万円
その他のコスト
2 億 2,087 万円

経常収益②
6 億 6,466 万円

純経常行政コスト
① - ②
162 億 1,099 万円

公共資産とは、道路や学校など市が保有する資産。投資等は、出資金や長期延滞債権等。流動資産とは、現金預金や未収金など。負債とは、地方債など将来世代の負担となる債務。純資産とは、国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたもの。資金収支計算書は、年間の現金の流れを示すもので収支を3つに区分し示すもの。純資産変動計算書は、純資産が年間にどのように変動したかを示す。

平成 25 年度
連結
財務書類4表

普通会計の他、下水道や国民健康保険等の事業、ごみ処理等を行う一部事務組合や土地開発公社等関連する会計・団体を一つの行政主体とみなして連結しています。

普通会計(一般会計・墓園・土地取得)に連結する会計は次のとおりです。
下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設特別会計、有料駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東部知多衛生組合、愛知県競馬組合、愛知中部水道企業団、豊明市土地開発公社

市民一人当たりの資産 1,626,978 円
(普通会計の 1.41 倍)
市民一人当たりの負債 414,371 円
(普通会計の 1.66 倍)
負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に社会資産整備に地方債を活用していることがあげられます。

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、豊明市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

資産 1,078 億 2,144 万円 [内訳] 公共資産 982 億 9,895 万円 投資等 34 億 534 万円 流動資産 61 億 1,715 万円 (うち資金 51 億 318 万円)	負債 274 億 6,077 万円
計 1,078 億 2,144 万円	純資産 803 億 6,067 万円
計 1,078 億 2,144 万円	計 1,078 億 2,144 万円

資金収支計算書

前年度資金残高 42 億 5,770 万円
経常的収支 39 億 9,921 万円 公共資産整備収支 △12 億 6,218 万円 投資財政的収支 △18 億 8,434 万円 当年度資金増減額 8 億 5,269 万円 経費負担割合変更差額 △721 万円

当年度資金残高
51 億 318 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高 799 億 3,367 万円
純経常行政コスト △187 億 5,972 万円 一般財源(税金等) 131 億 1,996 万円 その他 60 億 6,676 万円 変動額合計 4 億 2,700 万円

当年度純資産残高
803 億 6,067 万円

行政コスト計算書

国民健康保険を始め社会保障給付等の移転支出的なコストが最も多く、次いで物品購入委託費等物にかかるコストが多くなっています。

経常行政コスト①
287 億 1,990 万円
[内訳]
人にかかるコスト
44 億 9,113 万円
物にかかるコスト
73 億 8,831 万円
移転支出的コスト
161 億 8,164 万円
その他のコスト
6 億 5,882 万円

経常収益②
99 億 6,018 万円

純経常行政コスト
① - ②
187 億 5,972 万円